

Editorial

今月号の特集について

田宮菜奈子

筑波大学医学医療系 教授/同ヘルスサービス開発研究センター長

ヘルスサービスリサーチ（以下、HSR）は、欧米諸国では1990年ごろより重要視されてきた、保健医療介護などのサービスの在り方を分析し、その最適化を図る研究分野であるが、わが国ではあまり広がりが見られて来なかった。その理由の一つに、HSRにおいて必須である、空間的・時間的なビッグデータの利活用が、わが国では大きく遅れていたことがある。

しかし、超高齢社会にあり、適切な医療・介護への資源配分が喫緊の課題となっている現在、わが国の医療・介護のDX化が近年急速に進み、推進の追い風になってきた。一方、欧米諸国ではさらにデータの利活用が進められ、近年EU（欧州連合）では、その利活用が「公衆衛生に関する公益」である場合には、個人の同意なしでもデータを活用するという方向が明確に打ち出されている。そして、その文脈において、「公衆衛生とは、健康に関する全ての要素を含むべきである。それらは、すなわち、疾病罹患や障害を含む健康状態、健康状態に影響を与える要因、医療のニーズ、医療に割り当てられる資源、医療の提供および医療へのユニバーサルアクセス、医療の支出および財源、そして、死亡の原因である」（EU一般データ保護規則「GDPR」前文より。筆者翻訳）とされており、従来の公衆衛生の定義より広く、サービス提供状況や、アクセス、費用など、HSRの要素を多く含んでいる。今こそ、データ利活用が進み始めたわが国の「公衆衛生」という枠組みの中で、HSRを改めて位置付けることが重要であろうと考える。

そこで本特集では、「エビデンスに基づく公衆衛生とヘルスサービスリサーチ」とし、まずわが国におけるHSRの考え方や課題の概要を示し、続いて最新のわが国のデータ利活用の状況、保健事業の立案・評価、地域医療構想への応用事例、また、医療データ、介護データおよび国の統計データの利活用の現状、さらには欧米諸国の現状について、おのおのの識者に解説いただいた。

現在、わが国ではデータの利活用が進む一方で、個人情報の保護、プライバシーへの国民の懸念も強い。今こそ、公衆衛生のため、公共の利益のため、ひいては自分自身のためになるデータ利活用によるHSRを推進し、その意義を示していくことが、研究者、行政者に求められる。そして、その結果として、サービス提供実践者、さらには利用者としての国民全体が、データは何のためにあるのかを理解し、共により良い保健医療介護サービスを目指していくことが必要である。

その実現は、本編の事例にもあるように容易なことではないが、知識・考えを共有していくことは、その一歩である。本特集がその役割の一端を担えれば幸いである。